



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社リアルゲイト 上場取引所 東
 コード番号 5532 URL <https://realgate.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩本 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 横山 和哉 (TEL) 03(6804)3904
 定時株主総会開催予定日 2023年12月7日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	6,972	19.3	548	27.9	484	25.0	278	671.7
2022年9月期	5,843	53.3	429	52.5	387	46.4	36	△33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	126.17	121.53	18.5	5.1	7.9
2022年9月期	18.05	—	5.1	6.1	7.3

- (注) 1. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年6月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年9月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	11,406	2,281	20.0	820.34
2022年9月期	7,760	736	9.4	365.78

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,281百万円 2022年9月期 731百万円

(注) 当社は、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,505	△3,051	2,864	1,962
2022年9月期	410	△2,528	2,376	642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,700	10.4	640	16.6	585	20.7	405	45.4	145.62

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年月9期	2,781,200 株	2022年9月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	— 株	2022年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	2,207,931 株	2022年9月期	2,000,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、インバウンド需要やサービス消費の回復をはじめとして、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、不安定な海外情勢などを背景に資源・エネルギーや原材料価格の高騰や、円安などの影響により過度にインフレを恒常化させる可能性がある等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業である不動産賃貸業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことにより、穏やかにではありますが長らく低迷していたオフィス市況も回復傾向にあります。その中でもスタートアップ企業やIT企業が多く拠点を構えている渋谷区オフィス市況は回復が早く、当社の主な展開エリアであることから業績の堅調な推移につながっています。また、オフィスの在り方は多様化を見せており、とりわけ大型オフィスビルの分散化や低稼働率に悩むホテルや商業施設からオフィスへの用途変更やサテライトオフィスの需要拡大など、働き方や働く場所の多様化が進むことによって、新たなオフィス需要が生まれております。

このような状況の中、当社は技術力・企画力・運営力を柱に、時代のニーズを敏感に捉えながら、競争力の低下した不動産をフレキシブルなワークプレイスへと再生させ、新たな価値を生み出してまいりました。実績により蓄積されたソリューション力は、築古ビルのみならず、新築・築浅物件や競争力の低下したホテルや商業施設につきましても需要が高まり、順調に事業を拡大しております。また、当事業年度においては設計・施工請負の増加や、販売用不動産の売却などが収益に貢献しております。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は6,972,224千円(前年同期比19.3%増)、営業利益は548,902千円(前年同期比27.9%増)、経常利益は484,642千円(前年同期比25.0%増)、当期純利益は278,593千円(前年同期比671.7%増)となりました。

当社の事業セグメントは、フレキシブルワークプレイス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,007,328千円となり、前事業年度末に比べ1,964,011千円増加いたしました。これは主に固定資産からの保有目的変更により販売用不動産が421,078千円、新規上場に伴う公募増資等により現金及び預金が1,319,814千円増加したこと等によるものです。固定資産は7,399,641千円となり、前事業年度末に比べ1,682,848千円増加いたしました。これは主に「ランディック原宿ビル」の取得等による土地の増加1,184,032千円、建物の増加582,867千円等によるものです。

この結果、資産合計は11,406,970千円となり、前事業年度末に比べて3,646,860千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は4,327,304千円となり、前事業年度末に比べ2,353,584千円増加いたしました。これは主に物件取得等に伴い短期借入金が1,842,000千円増加したこと等によるものです。固定負債は4,798,113千円となり、前事業年度末に比べ251,361千円減少いたしました。これは主に「ARCHES KAMIYAMACHO」の売却に伴い長期借入金を繰上返済したこと等に伴い、長期借入金が426,471千円減少した一方で、テナントの増加に伴い、預り保証金が112,962千円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は9,125,418千円となり、前事業年度末に比べて2,102,223千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,281,552千円となり前事業年度末に比べて1,544,636千円増加いたしました。新規上場に伴う公募増資等による資本金635,697千円及び資本準備金635,697千円の増加、当期純利益278,593千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,962,754千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそ

の主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,505,901千円となりました。これは主に、減価償却費367,464千円や、減損損失46,858千円等が計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,051,036千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,911,956千円等が計上されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,864,949千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,842,000千円等が計上されたことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、今後の成長戦略として、継続して運営規模（物件数、運営床面積）を拡大させることで業績拡大・収益性向上を目指してまいります。上場による資金力及び信用力を生かして、引き続き物件保有を進めていくとともに、新たな施策として、2023年11月に竣工予定の「RandL TAKANAWA GATEWAY」はじめ、徐々に増えている築浅大型物件の獲得や、環境に配慮した取り組みとして2024年8月竣工予定の保有物件「ランディック原宿ビル」でのグリーン認証取得などの様々な施策を通じて、持続的な成長を目指してまいります。

2024年9月期は、「RandL TAKANAWA GATEWAY」「LANTIQUE BY IOQ」「ROOTS SQUARE IKEJIRIOHASHI」という設計・施工の請負案件が竣工をむかえることで完成時のフロー収入に加えて、収益物件として稼働を開始することでストック収入の底上げとなります。さらに2025年9月期以降を見据えて、引き続き新規物件の獲得に注力してまいります。

これらの事業展開を踏まえ、2024年9月期の業績予測は、売上高7,700百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益640百万円（同16.6%増）、経常利益585百万円（同20.7%増）、当期純利益405百万円（同45.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は各事業の進捗等に応じて予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用し財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,939	1,962,754
営業未収入金	490,793	601,902
完成工事未収入金	5,225	72,344
契約資産	3,289	20,636
販売用不動産	589,453	1,010,532
未成工事支出金	142	143
未成業務支出金	-	3,263
前払費用	224,938	252,387
その他	86,915	83,549
貸倒引当金	△380	△183
流動資産合計	2,043,317	4,007,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,096,053	4,678,921
構築物	36,625	33,787
工具、器具及び備品	325,897	403,984
土地	1,044,473	2,228,506
リース資産	5,412	-
建設仮勘定	3,257	2,704
その他	271	271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,712,047	△1,954,981
有形固定資産合計	3,799,943	5,393,194
無形固定資産		
ソフトウェア	74,785	70,524
無形固定資産合計	74,785	70,524
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,517,752	1,633,346
長期前払費用	704	448
繰延税金資産	237,511	215,552
その他	86,246	86,726
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	1,842,063	1,935,922
固定資産合計	5,716,793	7,399,641
資産合計	7,760,110	11,406,970

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	435,131	463,622
短期借入金	-	1,842,000
1年内返済予定の長期借入金	574,610	791,965
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	75,665	28,586
未払費用	103,394	125,746
未払法人税等	90,989	76,872
前受金	452,238	464,315
契約負債	27,762	314,297
預り金	169,602	171,273
役員賞与引当金	18,000	18,000
受注損失引当金	192	15,324
損害補償損失引当金	6,133	-
その他	-	15,300
流動負債合計	1,973,719	4,327,304
固定負債		
長期借入金	3,563,687	3,137,216
預り保証金	1,338,537	1,451,499
資産除去債務	127,043	180,705
その他	20,206	28,692
固定負債合計	5,049,475	4,798,113
負債合計	7,023,194	9,125,418
株主資本		
資本金	30,000	665,697
資本剰余金		
資本準備金	-	635,697
資本剰余金合計	-	635,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	701,564	980,158
利益剰余金合計	701,564	980,158
株主資本合計	731,564	2,281,552
新株予約権	5,351	-
純資産合計	736,915	2,281,552
負債純資産合計	7,760,110	11,406,970

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,843,209	6,972,224
売上原価	5,054,530	5,988,986
売上総利益	788,679	983,237
販売費及び一般管理費	359,373	434,334
営業利益	429,306	548,902
営業外収益		
受取利息	7	8
助成金収入	-	1,320
協賛金収入	556	-
その他	100	175
営業外収益合計	664	1,503
営業外費用		
支払利息	32,051	47,153
社債利息	137	45
支払手数料	9,040	-
違約金	1,141	11
上場関連費用	-	8,212
株式交付費	-	10,207
その他	4	133
営業外費用合計	42,375	65,763
経常利益	387,594	484,642
特別利益		
固定資産受贈益	497	-
新株予約権戻入益	-	5,338
特別利益合計	497	5,338
特別損失		
減損損失	329,526	46,858
固定資産除却損	12,251	7,249
損害補償損失引当金繰入額	6,133	-
損害補償損失	-	10,000
特別損失合計	347,911	64,108
税引前当期純利益	40,180	425,872
法人税、住民税及び事業税	134,967	125,319
法人税等調整額	△130,886	21,958
法人税等合計	4,080	147,278
当期純利益	36,099	278,593

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		—	—	586,920	9.8
労務費		466,542	9.2	503,441	8.4
外注費		1,312,145	26.0	1,252,889	20.9
賃借料		2,305,978	45.6	2,564,613	42.8
減価償却費		367,308	7.3	358,083	6.0
受注損失引当金繰入額		1,149	0.0	17,269	0.3
その他諸経費		601,405	11.9	705,768	11.8
合計		5,054,530	100.0	5,988,986	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	30,000	665,464	665,464	695,464	-	695,464
当期変動額						
当期純利益	-	36,099	36,099	36,099	-	36,099
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	5,351	5,351
当期変動額合計	-	36,099	36,099	36,099	5,351	41,451
当期末残高	30,000	701,564	701,564	731,564	5,351	736,915

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金					
当期首残高	30,000	-	-	701,564	701,564	731,564	5,351	736,915
当期変動額								
新株の発行	635,697	635,697	635,697	-	-	1,271,394	-	1,271,394
当期純利益	-	-	-	278,593	278,593	278,593	-	278,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△5,351	△5,351
当期変動額合計	635,697	635,697	635,697	278,593	278,593	1,549,988	△5,351	1,544,636
当期末残高	665,697	635,697	635,697	980,158	980,158	2,281,552	-	2,281,552

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,180	425,872
減価償却費	372,773	367,464
減損損失	329,526	46,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	198	△196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,494	15,132
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	6,133	△6,133
固定資産受贈益	△497	-
受取利息	△7	△8
助成金収入	-	△1,320
協賛金収入	△556	-
新株予約権戻入益	-	△5,338
違約金	1,141	11
支払利息及び社債利息	32,919	48,777
支払手数料	9,040	-
固定資産除却損	12,251	7,249
上場関連費用	-	8,212
株式交付費	-	10,207
損害補償損失	-	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,970	△178,229
契約資産の増減額 (△は増加)	△3,289	△17,346
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	12,826	△1
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	12,051	△3,263
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△589,914	458,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,248	45,917
前払費用の増減額 (△は増加)	△29,051	△29,366
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,060	255
その他の資産の増減額 (△は増加)	54,026	8,253
未払金の増減額 (△は減少)	26,431	△47,061
未払費用の増減額 (△は減少)	16,329	22,299
前受金の増減額 (△は減少)	12,908	12,077
契約負債の増減額 (△は減少)	27,762	286,535
預り金の増減額 (△は減少)	53,787	1,670
預り保証金の増減額 (△は減少)	215,822	112,962
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,211	117,824
その他	189	-
小計	517,517	1,717,685
利息の支払額	△33,948	△45,229
利息及び配当金の受取額	7	8
助成金の受取額	-	1,320
法人税等の支払額	△72,386	△157,871
補償金の支払額	-	△10,000
協賛金の受取額	556	-
違約金の支払額	△1,141	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,604	1,505,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,255,840	△2,911,956
有形固定資産の除却による支出	△9	△1,178
無形固定資産の取得による支出	△58,394	△17,242
資産除去債務の履行による支出	△5,951	-
敷金及び保証金の差入による支出	△200,256	△105,056
敷金及び保証金の回収による収入	31,955	56,756
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,175	△72,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,528,670	△3,051,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△157,000	1,842,000
長期借入れによる収入	3,181,000	922,042
長期借入金の返済による支出	△623,515	△1,132,054
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,521
株式の発行による収入	-	1,268,859
株式の発行による支出	-	△10,207
手数料の支払額	△9,040	-
新株予約権の発行による収入	5,351	-
上場関連費用の支出	-	△8,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376,795	2,864,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,729	1,319,814
現金及び現金同等物の期首残高	384,210	642,939
現金及び現金同等物の期末残高	642,939	1,962,754

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、フレキシブルワークプレイス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	365円78銭	820円34銭
1株当たり当期純利益	18円05銭	126円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	121円53銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	36,099	278,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,099	278,593
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,207,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	84,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年9月30日)	当事業年度末 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	736,915	2,281,552
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,351	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	731,564	2,281,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000,000	2,781,200

(重要な後発事象)

1. 第5回新株予約権(有償新株予約権)の発行

当社は、2023年10月31日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し下記の内容の新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	2023年11月15日
新株予約権の数(個)	830個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	83,000株
新株予約権の発行価額(円)	1個当たり600円
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり200,200円
新株予約権の行使期間	自 2023年11月15日 至 2033年10月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者	当社取締役 3名830個

(注) 1. 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の終値が一度でも行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
2. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 4. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2. 第6回新株予約権（有償新株予約権）の発行

当社は、2023年10月31日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し下記の内容の新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	2023年11月15日
新株予約権の数（個）	440個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	44,000株
新株予約権の発行価額（円）	1個当たり3,600円
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり182,000円
新株予約権の行使期間	自 2025年1月1日 至 2033年10月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者	当社取締役 3名340個 当社従業員 9名100個

(注) 1. 新株予約権者は、2024年9月期から2026年9月期までのいずれかの期において、当社の営業利益が、下記(a)から(c)に記載したいずれかの条件を一度でも満たした場合、付与された本新株予約権のうち、各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を上限として本新株予約権を行使することができる。

- (a) 営業利益が640百万円を超過した場合： 行使可能割合15%
- (b) 営業利益が740百万円を超過した場合： 行使可能割合50%
- (c) 営業利益が860百万円を超過した場合： 行使可能割合100%

なお、上記における営業利益の判定に際しては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書、以下同様。）における営業利益の数値を用いるものとし、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、当該損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。

- 2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. 多額な資金の借換え（条件変更）

当社は、2023年10月31日開催の当社取締役会において、2023年3月7日開催の取締役会で決議した不動産取得のための借入の借換え（条件変更）を行うことを決議いたしました。

- (1) 借入先 株式会社三井住友銀行
- (2) 借入金総額 1,600,000千円
- (3) 借入条件 基準金利＋スプレッド（変動金利）
- (4) 借入実行日 2023年10月31日
- (5) 返済期限 2025年5月30日
- (6) 担保等の有無 土地及び建物（根抵当権）